

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)	年 度		2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)
科 目				科 目			
資産の部	現金及び預貯金	11,345	10,180	保険契約準備金		692,817	491,043
	現 金	16	69	支払備金		6,056	4,065
	預貯金	11,329	10,110	責任準備金		686,761	486,978
	コールローン	18,261	48,000	代理店借		836	780
	債券貸借取引支払保証金	53,507	—	再保険借		2,361	1,128
	金銭の信託	112,371	80,909	その他負債		78,373	17,323
	有価証券	576,503	338,225	債券貸借取引受入担保金		63,317	4,085
	国 債	167,634	18,029	未払法人税等		176	173
	社 債	3,544	1,413	未払金		3,110	684
	株 式	132	0	未払費用		9,380	6,912
	外国証券	358,182	278,112	前受収益		0	0
	その他の証券	47,009	40,670	預り金		136	128
	貸付金	9,933	11,581	預り保証金		3	3
	保険約款貸付	9,922	11,567	金融派生商品		314	3,889
	一般貸付	10	14	仮受金		1,932	1,444
	不動産及び動産	1,176	1,279	退職給付引当金		10,715	8,600
	建 物	465	526	価格変動準備金		917	476
	動 産	710	752	負債の部合計		786,021	519,354
	代理店貸	13	12	資本金		60,500	60,500
	再保険貸	5,171	2,015	資本剰余金		-	60,500
	その他資産	20,069	37,232	資本準備金		-	60,500
	未収金	9,047	23,059	利益剰余金		30,494	105,150
	前払費用	950	1,063	当期末処理損失		30,494	105,150
	未収収益	1,462	3,587	(当期純利益または当期純損失)		(14,156)	(6,918)
	預託金	3,050	2,772	株式等評価差額金		1,348	5,842
	金融派生商品	510	—				
	繰延ヘッジ損失	270	—				
	仮払金	177	2,133				
	営業権	91	183				
	ソフトウェア	4,483	4,401				
	その他の資産	26	31				
	繰延税金資産	9,093	11,645				
	貸倒引当金	70	38				
				資本の部合計		31,354	21,691
資産の部合計		817,375	541,045	負債及び資本の部合計		817,375	541,045

2 損益計算書

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)
科 目			
経常損益の部	経常収益	372,608	333,335
	保険料等収入	298,634	284,670
	保険料	292,975	281,853
	再保険収入	5,658	2,816
	資産運用収益	46,382	20,783
	利息及び配当金等収入	16,869	6,970
	預貯金利息	1	0
	有価証券利息・配当金	16,542	6,723
	貸付金利息	309	236
	不動産賃貸料	6	8
	その他利息配当金	9	1
	金銭の信託運用益	1,723	2,296
	有価証券売却益	25,823	2,717
	金融派生商品収益	—	2,476
	為替差益	90	40
	その他運用収益	0	0
	特別勘定資産運用益	1,875	6,282
	その他経常収益	27,591	27,881
	年金特約取扱受入金	116	—
	業務受託料収入	27,469	27,878
	その他の経常収益	5	3
	経常費用	352,627	345,033
	保険金等支払金	46,954	35,939
	保険金	7,118	6,868
	年 金	185	361
	給付金	6,749	5,748
	解約返戻金	26,940	20,138
	その他返戻金	1,787	1,336
	再保険料	4,173	1,486
	責任準備金等繰入額	201,773	207,621
	支払備金繰入額	1,990	227
	責任準備金繰入額	199,783	207,394
	資産運用費用	16,228	5,997
	支払利息	5	3
	有価証券売却損	321	5,817
	有価証券償還損	—	3
	金融派生商品費用	15,856	—
	貸倒引当金繰入額	32	—
	その他運用費用	12	172
	事業費	80,366	75,745
	その他経常費用	7,305	19,729
	税 金	3,084	2,912
	減価償却費	2,064	1,803
	退職給付引当金繰入額	2,053	2,103
	営業権償却	91	10,091
	保険業法第113条繰延資産償却費	—	2,739
	その他の経常費用	10	79
	経常利益（または経常損失）	19,980	11,697
特別損益の部	特別利益	0	7
	不動産動産等処分益	0	1
	貸倒引当金戻入額	—	6
	特別損失	542	1,087
	不動産動産等処分損	68	94
	価格変動準備金繰入額	440	357
	その他特別損失	34	636
	税引前当期純利益（または税引前当期純損失）	19,437	12,777
法人税及び住民税		177	173
法人税等調整額		5,103	6,032
当期純利益（または当期純損失）		14,156	6,918
前期繰越損失		44,650	98,232
当期末処理損失		30,494	105,150

V

財産の
状況

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2004年度 (2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(または税引前当期純損失)	19,437	12,777
営業権償却	91	10,091
保険業法第113条繰延資産償却費	—	2,739
減価償却費	2,064	1,778
支払備金の増加額	1,990	227
責任準備金の増加額	199,783	207,394
貸倒引当金の増加額	32	11
退職給付引当金の増加額	2,114	2,200
価格変動準備金の増加額	440	357
利息及び配当金等収入	16,869	6,970
金銭の信託運用損益	1,723	2,296
有価証券関係損益	27,135	3,144
金融派生商品損益	15,856	2,476
その他運用収益	0	0
支払利息	5	3
為替差損益	14	—
その他運用費用	12	172
不動産動産関係損益	68	88
代理店貸の増加額	0	2
再保険貸の増加額	3,155	1,980
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	347	2,631
代理店借の増加額	55	579
再保険借の増加額	1,232	952
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	4,700	2,774
その他	245	4
小 計	199,088	191,516
利息及び配当金等の受取額	17,527	4,014
金銭の信託運用益の受取額	1,038	435
金融派生商品費用の支払額	6,315	9,021
その他運用収益の受取額	0	0
利息の支払額	5	3
その他運用費用の支払額	11	17
その他	244	123
法人税等の支払額	174	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,393	186,908
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金の純増加額	53,507	—
債券貸借取引受入担保金の純増加額	59,231	—
金銭の信託の増加による支出	100,000	34,000
金銭の信託の減少による収入	68,376	16,087
有価証券の取得による支出	600,265	375,569
有価証券の売却・償還による収入	386,964	189,885
貸付けによる支出	57,180	83,964
貸付金の回収による収入	58,829	78,847
その他	74	4,085
小 計	237,627	204,626
(+)	(26,233)	(17,717)
不動産及び動産の取得による支出	512	122
不動産及び動産の売却による収入	4	9
その他	1,840	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,976	205,969
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	19,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	19,929
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	—
・ 現金及び現金同等物の増加額	28,574	869
・ 現金及び現金同等物期首残高	58,180	57,311
・ 現金及び現金同等物期末残高	29,606	58,180

重要な会計方針

2004年度	2003年度
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。 7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。 11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。 12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 13. (1) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。 (2) 営業権については商法の規定により5年間で每期均等額を償却しています。	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 ① なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. 左記に同じ。 3. 左記に同じ。 4. 左記に同じ。 5. 左記に同じ。 6. 左記に同じ。 7. 左記に同じ。 8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 ① なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 9. 左記に同じ。 10. 左記に同じ。 11. 左記に同じ。 12. 左記に同じ。 13. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。 14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサ グループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。当期末に当該営業権の償却を完了しています。 14. (2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。 14. (3) 営業権については商法の規定により5年間で每期均等額を償却しています。 15. 保険業法第113条繰延資産は当期末に償却を完了しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度	2003年度																																																												
1 当期より、「保険業における「責任準備金対応債権」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、572百万円、時価は561百万円です。 2 貸付金のうち、延滞債権額は0百万円です。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,862百万円です。 4 特別勘定の資産の額は50,850百万円です。なお、負債の額も同額です。 5 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,658百万円です。 6 支配株主に対する金銭債権の総額は2,189百万円、金銭債務の総額は733百万円です。 7 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 8 担保に供されている資産の額は15,474百万円です。 9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、102,095百万円です。 10 消費貸借契約により借り入れている有価証券の当年度末における時価は、53,539百万円です。 11 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。 12 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,288百万円を含んでいます。 13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は185百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 14 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,094百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 15 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>12,613百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,075百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>11,537百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>763百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td>10,715百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>10,715百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.80%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table>	退職給付債務	12,613百万円	年金資産	1,075百万円	未積立退職給付債務(+)	11,537百万円	会計基準変更時差異の未処理額	763百万円	未認識数理計算上の差異	61百万円	未認識過去勤務債務	2百万円	貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,715百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金	10,715百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年	1 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期損失」は当年度から「当期純損失」として表示しています。 2 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,633百万円です。 3 特別勘定の資産の額は43,918百万円です。なお、負債の額も同額です。 4 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,952百万円です。 5 支配株主に対する金銭債権の総額は117百万円です。 6 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 7 担保に供されている資産の額は32,801百万円です。 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,089百万円です。 9 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。 10 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金557百万円を含んでいます。 11 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は172百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、959百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 13 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>10,177百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>9,167百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>839百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>269百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td>8,600百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>8,600百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.90%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table>	退職給付債務	10,177百万円	年金資産	1,009百万円	未積立退職給付債務(+)	9,167百万円	会計基準変更時差異の未処理額	839百万円	未認識数理計算上の差異	269百万円	未認識過去勤務債務	3百万円	貸借対照表計上額純額(+ + +)	8,600百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金	8,600百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.90%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年
退職給付債務	12,613百万円																																																												
年金資産	1,075百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	11,537百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	763百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	61百万円																																																												
未認識過去勤務債務	2百万円																																																												
貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,715百万円																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	10,715百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.80%																																																												
期待運用収益率	1.25%																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												
退職給付債務	10,177百万円																																																												
年金資産	1,009百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	9,167百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	839百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	269百万円																																																												
未認識過去勤務債務	3百万円																																																												
貸借対照表計上額純額(+ + +)	8,600百万円																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	8,600百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.90%																																																												
期待運用収益率	1.25%																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度	2003年度
16 繰延税金資産の総額は32,209百万円、繰延税金負債の総額は766百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は22,349百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金23,236百万円、退職給付引当金3,809百万円、未払賞与1,705百万円、有価証券減損額1,055百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は株式等評価差額金765百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金の利用 47.58%、評価性引当額の増加35.43%によるものです。 17 資本の欠損は、30,494百万円です。 18 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は40百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は295百万円です。	14 繰延税金資産の総額は39,697百万円、繰延税金負債の総額は3,326百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,725百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金32,604百万円、退職給付引当金2,972百万円、有価証券減損額1,077百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は株式等評価差額金3,316百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少12.86%によるものです。 15 資本の欠損は、105,150百万円です。

(損益計算書関係)

2004年度	2003年度																								
1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券289百万円、外国証券25,533百万円です。 2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券39百万円、外国証券281百万円です。 3 1株当たりの当期純利益は68,390円62銭です。 4 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,589百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,706百万円等を含んでいます。 5 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,986百万円を含んでいます。 6 退職給付費用の総額は2,646百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,426百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>185百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>0百万円</td></tr> </table> (2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金27百万円、その他早期退職制度実施に関連する費用6百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。 7 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,130百万円です。	勤務費用	2,426百万円	利息費用	185百万円	期待運用収益	12百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円	数理計算上の差異の費用処理額	28百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,096百万円、株式等90百万円、外国証券1,530百万円です。 2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券133百万円、外国証券5,684百万円です。 3 1株当たりの当期純損失は35,110円01銭です。 4 金融派生商品収益は、評価益194百万円、評価損7,388百万円を含んでいます。 5 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,028百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額554百万円等を含んでいます。 6 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等962百万円を含んでいます。 7 退職給付費用の総額は2,983百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,691百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>0百万円</td></tr> </table> (2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金515百万円、その他早期退職制度実施に関する費用100百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。 3 また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額20百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。 8 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,403百万円です。 9 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しています。	勤務費用	2,691百万円	利息費用	97百万円	期待運用収益	12百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円	数理計算上の差異の費用処理額	108百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円
勤務費用	2,426百万円																								
利息費用	185百万円																								
期待運用収益	12百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																								
勤務費用	2,691百万円																								
利息費用	97百万円																								
期待運用収益	12百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	108百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2004年度	2003年度
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在) 現金及び預貯金 11,345百万円 コールローン 18,261百万円 現金及び現金同等物 29,606百万円 2.重要な非資金取引の内訳 2005年2月に外貨建債券の一部を外貨建投資信託に現物移管を行いました。 有価証券の減少額 54,951百万円 有価証券の増加額 63,499百万円 3.表示方法の変更 前期において投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ 小計上の「その他」に含めていた「債券貸借取引受入担保金の純増加額」は、金額の重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。 なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ 小計上の「その他」に含めていた「債券貸借取引受入担保金の純増加額」は、4,085百万円です。	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) 現金及び預貯金 10,180百万円 コールローン 48,000百万円 現金及び現金同等物 58,180百万円 2.投資活動によるキャッシュ・フローの 小計上の「その他」の主な内訳は、債券貸借取引受入担保金による収入4,085百万円です。

4 損失処理計算書

(単位：千円)

年 度	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
科 目		
当期末処理損失	30,494,014	105,150,873
損失処理額	-	60,500,000
資本準備金取崩額	-	60,500,000
次期繰越損失	30,494,014	44,650,873

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	0 (0.0)	- (-)
正常債権	10,036	11,689
合 計	10,036	11,689

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計 + + +	0	-
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	-

- (注)1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2004年度末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	75,426	60,082
資本の部合計	30,005	15,849
価格変動準備金	917	476
危険準備金	4,783	2,761
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,902	8,242
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	37,816	32,750
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	12,496	7,199
保険リスク相当額 R_1	6,089	5,324
予定利率リスク相当額 R_2	251	213
資産運用リスク相当額 R_3	10,092	4,187
経営管理リスク相当額 R_4	493	291
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,207.2%	1,669.0%

- (注)左記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。('資本の部合計'は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。)

9 有価証券等の時価情報

-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	49,173	1,633	42,633	6,247

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	572	561	10	-	10	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	496,206	496,314	107	5,154	5,046	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	165,385	169,732	4,347	4,347	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	100	132	31	31	-	-	-	-	-	-
外国証券	330,721	326,450	4,271	774	5,046	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	7,895	7,963	67	67	-	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	322,825	318,486	4,339	706	5,046	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	496,779	496,876	97	5,154	5,056	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	165,385	169,732	4,347	4,347	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	100	132	31	31	-	-	-	-	-	-
外国証券	331,293	327,012	4,281	774	5,056	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	8,468	8,525	57	67	10	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	322,825	318,486	4,339	706	5,046	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1.本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、110,365百万円、7,118百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額100,000百万円、差損益5,113百万円、「その他有価証券」に帳簿価額10,365百万円、差損益2,005百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2004年度末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	30,442	1,413
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	28,995	-
その他	1,447	1,413
合 計	30,442	1,413

-2 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2004年度末					2003年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
金銭の信託	112,371	117,484	5,113	5,113	-	80,909	80,909	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の金銭の信託	100,000	105,113	5,113	5,113	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10,365	12,371	2,005	2,439	433	78,584	80,909	2,325	3,156	831

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

a.取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は通貨関連での先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株式オプション取引です。

b.取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取引組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

c.リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティー）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

d.リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに、現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量として、バリュー・アット・リスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。

また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

定量的情報

a.差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	123	-	-	-	123
ヘッジ会計非適用分	-	1	1	-	-	3
合 計	-	122	1	-	-	120

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連394百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b.金利関連

該当ありません。

c.通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	30,118	-	30,076	42	265,572	-	261,682	3,889
	（うちUS\$）	19,720	-	19,702	17	106,996	-	105,202	1,793
	（うちEUR）	10,398	-	10,373	24	158,576	-	156,479	2,096
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	（円変動受取/ドル変動支払）	29,430	29,430	164	164	-	-	-	-
合 計					122				3,889

d 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	オプション 売建 買建 コール	800 (74)	800	73	1	- (-)	-	-	-
合 計					1				-

(注)()内には、賃借対照表に計上したオプション料を記載しております。

e 債券関連

該当ありません。

f その他

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2004年度	2003年度
基礎利益 A	13,629	8,892
キャピタル収益	25,914	5,234
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	25,823	2,717
金融派生商品収益	-	2,476
為替差益	90	40
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	17,508	6,472
金銭の信託運用損	1,330	604
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	321	5,817
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	15,856	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	50
キャピタル損益 B	8,405	1,238
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	22,035	10,130
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,055	1,567
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,022	1,569
個別貸倒引当金繰入額	33	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2,055	1,567
経常利益（損失） A + B + C	19,980	11,697

(注) 1. 金銭の信託運用益のうち3,054百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

2. 基礎利益には、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却91百万円が含まれています。

11 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律により、中央青山監査法人の監査を受けています。